

令和5年度（2023年度）  
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	池田商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 池田 吉清		
	所在地	〒563-0025 池田市城南1-1-1		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 岩尾 俊明	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-751-3344
Fax：			072-751-3876	
E-mail：	<a href="mailto:soudansho@ikedacci.or.jp">soudansho@ikedacci.or.jp</a>			
①設立年月日	昭和30年3月31日			
②職員数	職員数 6人（うち経営指導員数 5人） 令和4年12月時点			
③所管地域	池田市			
④管内事業所数	3,647（平成28年経済センサスによる）			
⑤管内小規模事業者数	2,358（平成28年経済センサスによる）			
⑥会員数（組織率）	1,246（管内事業所数対組織率34.2%）（令和4年12月末現在）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し及び建議すること。 (2)行政庁の諮問に応じて答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5)商品の品質及数量商工業の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明鑑定及び検査を行うこと。 (6)輸出品の原産地証明を行うこと。 (7)商工業に関する施設を設置し維持し及び運用すること。 (8)商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 (10)博覧会見本市等を開催し及びこれらの開催のあっ旋を行うこと。 (11) 商取引に関する仲介及びあっ旋を行うこと。 (12) 商取引の紛争に関するあっ旋調停及び仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して相談に応じ及び指導を行うこと。 (14) 商工業に関して商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して観光事業の改善発達を図ること。 (16) 旅行業法に基づく旅行業 (17) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (18) 行政庁から委託を受けた事業を行うこと。 (19) 前各号に掲げるものの外、商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

池田市の市域は南北に細長く、総面積は22.14K㎡、人口約10万人の住宅都市であり、昭和14年の市制施行以来、教育・文化都市として発展を続けてきた。本市の事業所数は、平成28年の経済センサスによると、管内事業所数は3,647社、業種別内訳では卸売業が184社（5%）、小売業が1,287社（35.3%）、サービス業が1,370社（37.6%）、製造業その他が806社（22.1%）となっている。RE S A Sによれば、池田市の地域経済循環率（2015年）は93.6%であり、近隣地域と比較し、やや高い。付加価値額が最も高い業種を中分類で分析すると「輸送用機械器具製造業」（52.2%）となっており、売上高についても「輸送用機械器具製造業」（67.6%）が最も高くなっているが、これは大手自動車メーカー1社によるところが大きい。市域が小さいことから当市には製造業集積地はなく、小売・サービス業で2,657社と対消費者事業が72.9%を占めており、当該地域の中心的な業種となっている。管内における小規模事業者の現状としては内需産業が中心であり、新型コロナウイルスの影響が続いている中、ウクライナ情勢に端を発した原材料価格の上昇、円安等により、厳しい経済環境に立たされている。中小企業・小規模事業者は無利子無担保融資の返済など資金繰りへの対応に加え、アフターコロナを見据え、経営者が自ら環境変化を踏まえた課題を冷静に見極め、迅速果敢に対応・挑戦する「自己変革力」を身につけていくことが課題となっている。厳しい環境の中でも行動制限緩和によるアフターコロナに向けた経済活動が始まっている。2025関西・大阪万博に向けた観光需要の高まりなどビジネスチャンスが存在することから果敢に事業に取り組む事業者を増やしていきたい。働き方改革による副業増加などにより、経験や知識、技術力のある創業者の相談が増えている。豊かな能力がある一方で事業者としての経験がないことが課題であり、地域の総合経済団体である当所が地域経済発展のため下支えしていく必要がある。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

1. 新型コロナウイルスに係わる経営相談窓口、ウクライナ情勢・原油価格高騰に関する特別相談窓口としてのワンストップによるセーフティネット機能を発揮する。資金繰りに悩む中小企業・小規模事業者の不安を解消し、借入・借換・リスケジュールなど個々の財務状況に合った適切な支援を実施する。
2. 厳しい経済環境を生き抜く「自己変革力」を身につけるためには事業者が本質的な経営課題の見極め、課題解決にむけた取組み、検証を行っていかねばならない。事業者が限られた経営資源を最大限に活かせるよう、経営指導員が的確な経営課題の発掘を支援し、計画的に課題解決に向けた取組みが行えるよう経営革新支援事業やデザイン思考・マーケティングを活用した地域中小企業支援事業、経営指導員・専門家による事業計画策定・実行支援を実施する。
3. 創業者の掘り起こし、育成を目的に創業促進事業を実施、産業競争力強化法に基づく特定創業支援を金融機関等と連携し行う。事業者として求められる経営の基礎的知識が備わることで、事業の持続的発展が期待できる。
4. 国内外における自然災害などにより深刻な脅威が顕在化する中、事業者には事業早期復旧への備えがこれまで以上に求められる。中小企業強靱化法に基づく事業継続力強化計画に基づくBCP策定・実行支援を行う。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

ヒト・モノ・カネ・情報・ノウハウといった経営資源が限られており、日々直面する経営課題の発掘や対応が不十分な小規模事業者数2,358社を中心とした中小企業。創業に関心をもつ創業希望者。

**(4) 事業の目標**

1. 個性的で魅力あふれる事業者育成  
新型コロナウイルスや原材料価格上昇は中小企業・小規模事業者にとって厳しい試練を与えているが、逆境を乗り越えるメンタリティ、事業に果敢に挑戦する意欲はなくなっていない。コロナをきっかけに新たなビジネスを生み出す潮流も生まれていることから、中小企業・小規模事業者が本来持つ自らの強みを活かし、個性的で魅力あふれる「小さくともキラリと光る」経営を行うため、自己変革力を養うことを目標とする。限られた経営資源を最大限に活用し、ピンチをチャンスと捉え、新たな需要を取り込む意識改革と地域でのブランド力が高まるよう支援を行う。
2. 小規模事業者の経営基盤の強化  
小規模事業者が本来持つ自らの強みを発揮するための経営基盤の強化を目標とする。経営基盤の強化については財務分析・資金繰り・金融支援等財務基盤強化に資する支援及び2023年10月の消費税インボイス制度導入への対応をきっかけとしたキャッシュレス・クラウド会計などデジタル化支援、記帳支援等を中心に実施する。加えて、災害リスクに備える事業継続力強化に向けた情報発信、強靱化に向けた支援を行う。
3. 創業による新陳代謝の促進  
地域経済の活性化を図るため創業者の発掘・育成を目標とする。創業を人生の新たな働き方として選択する創業関心者を増やし、創業希望者→創業準備者→創業者へとスムーズなステージアップを支援、新たに市場に参入する創業を増やし、地域の雇用を生み出す事業者として成長できるよう支える。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）**

本事業を実施することで新型コロナウイルスや原材料価格の上昇、円安など厳しい経済環境が続く中でも事業に行き詰まることなく、事業を持続発展させる自己変革力を備えることができる。厳しい局面を乗り越えることが経営者としての自信につながり、新しい需要を捉えた事業に取り組む原動力となる。働き方改革による副業増加など創業を志す人の創業準備をきめ細かく支援し、育成することで地域経済の循環による、まちの活性化が図られる。本事業を実施しなかった場合、厳しい経済環境を乗り越えることができず、廃業・休業による地域市場からの退出が迫られる。また、高まる創業機運を活かすことができず、地域経済は衰退していく。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	330 事業所	支援機関等へのつなぎ		5 支援	
金融支援（紹介型）	40 支援	金融支援（経営指導型）		35 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	10 事業所	資金繰り計画作成支援		15 事業所	
記帳支援	95 事業所	労務支援		60 支援	
人材育成計画作成支援	1 事業所	マーケティング力向上支援		64 事業所	
販路開拓支援	60 支援	事業計画作成支援		40 支援	
創業支援	60 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		15 事業所	
コスト削減計画作成支援	5 事業所	財務分析支援		45 事業所	
5S支援	1 事業所	IT化支援		10 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援		15 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		50 事業所	
結果報告	330 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	330				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・無利子無担保融資の返済が本格的に始まるとされる今年度は資金繰りに不安を抱える事業者の相談が多く寄せられると想定される。金融支援などセーフティネット機能を高めながら、事業者の悩みに寄り添い、事業の見直し・経営課題の解決に資する事業計画作成支援などを実施する。</li> <li>・消費税インボイス制度対応には制度の理解はもとより、軽減税率に基づく記帳・証憑書類の整備など多岐にわたり準備を整えていく必要がある。記帳の積み重ねが現在の事業の立ち位置や経営課題を把握する重要な財務資料の根幹となることから記帳支援件数を95件としている。</li> <li>・『創業相談なら池田商工会議所へ』というブランドが備わってきている。これは約10年以上行ってきた地域活性化事業 創業促進事業や産業競争力強化法に基づくきめ細かい特定創業支援に拠るところが大きいと思われる。創業は地域経済の活性化に不可欠であることから継続して重点支援を行う。</li> </ul>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>専門性（国家資格等）や経験値のある経営指導員が事業者との信頼関係を構築しながら丁寧なヒアリングを繰り返し、本質的経営課題を深掘り・把握する。高度かつ専門的な経営課題について、当所がもつ外部ネットワークを活用し、専門家や支援機関との相互連携を図りながら課題解決にあたる。</p> <p>各経営指導員が事業者が抱える経営課題について、的確に把握、伴走支援を行うため、知識や支援ノウハウを蓄積し「個の能力」を引き上げる。</p> <p>事業者への的確な課題解決対応が行えるよう、専門家、専門家団体、大阪府よろず支援拠点、大阪府中小企業活性化協議会、地域地域金融機関など各支援機関各々の特徴、支援の強みを経営指導員が情報収集・共有しながら支援の外部ネットワークを構築していく。</p> <p>ポストコロナを見据えた財務基盤の強化、融資依存からの脱却を図るためのマーケティング・販路開拓、消費税インボイス制度に対応していくためのレジ・会計等のデジタル化など個々の課題に対して、国・大阪府の支援制度等を活用しながら実践的な支援する。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	支援日数	5	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	5
税務相談	継続	支援日数	10	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	10
金融相談	継続	支援日数	12	事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	12
労務相談	継続	支援日数	2	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	2
その他相談	継続	支援日数	25	事業活動に伴う経営全般に関連した課題の解決	25
事業実施のポイント・期待される効果					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務相談については国内外の取引や労使トラブルなど幅広く対応できる経験豊かな弁護士による相談支援を実施する。</li> <li>・税務相談については税理士会と連携し、主に消費税インボイス制度導入への対応と導入後の適正申告が行えるよう相談体制を構築する。</li> <li>・金融相談については新型コロナ等の影響により一時的に窮する資金繰りを下支えするため、借入、借換、リスクスケジュールなど必要な措置が迅速に行えるよう、日本政策金融公庫出張相談窓口を開設する。</li> <li>・労務相談については社会保険適用拡大や最低賃金など労働法改正、副業による多様な働き方への対応などについて専門性の高い特定社会保険労務士による相談支援を実施する。</li> <li>・その他相談については小規模事業者のIT化・経営革新・プロモーション等多岐にわたる経営課題を解決するためIT専門家や中小企業診断士等の専門家を活用し、課題解決にあたる。</li> </ul> <p>期待される効果としては事業者の各種経営課題の早期解決が図られること、経営指導員と専門家の関係構築と能力・資質向上につながる事が期待できる。</p>					



## 4-1. 地域活性化事業一覧

池田商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>				<b>4,358,900</b>
1	○	創業促進事業	多様な創業者、創業希望者をそれぞれの段階や状況に応じて起業家として育成・成長させるための創業セミナー、創業スクール、交流会を実施し、地域の創業機運の醸成を図る。	2,389,400
2	○	デザイン思考・マーケティングを活用した地域中小企業支援事業	事業者が自ら本質的な経営課題を見つけ、課題解決に取組み、検証するという自己変革力を身につけ、地域ブランド力を高めていく事業である。事業成長する事業者の横の関係を構築、相互で地域の魅力底上げに取り組む。	1,161,500
3	○	BCP普及啓発事業	災害が及ぼす経営リスクへの危機意識を高め、事業の早期復旧、リスク回避を図るためBCP策定への一歩を踏み出すための事業としてBCP策定入門セミナーを実施し、策定支援を行う。	808,000
<b>(2) 広域事業</b>				<b>1,324,650</b>
4	○	経営革新支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大や原油価格・物価高騰等による厳しい経営状況の中で、新しい事業分野への進出、事業の改善に前向きな中小企業を発掘し、経営革新計画の作成や新事業展開に取り組む事業者数を増加させる。	727,200
		地ぞカラフェスタ	箕面商工会議所(幹事)の事業計画参照	350,000
		大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照	25,250
	○	新事業で輝かしい未来へテイクオフ支援事業	豊中商工会議所(幹事)の事業計画参照	20,200
	○	EXPO2025をインバウンドに繋げる事業	豊中商工会議所(幹事)の事業計画参照	60,600
	○	大阪・関西万博に向けた新商品発掘&開発プランコンテスト	豊中商工会議所(幹事)の事業計画参照	141,400
合計(1+2)				5,683,550
(うち、府施策連携事業)				5,308,300

4-2. 地域活性化事業 事業調書

事業名		創業促進事業	事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		H21 年度～	年度まで	15	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	多様な創業者、創業希望者をそれぞれの段階や状況に応じて起業家として育成・成長させるための創業セミナー、創業スクール、交流会を実施し、地域の創業機運の醸成を図る。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2021年(1-12月)に新しく設立された法人企業数は、東京商工リサーチ「2021年『全国新設法人動向』調査」(2022年5月24日発表)によると、全国で14万4,622社と過去10年間で最多となっている。個人企業においても、未だ収束せぬ新型コロナウイルス感染症や直近の物価上昇の影響を受け、雇用の不安定感や生活資金の不足などの課題解決のために兼業・副業、また女性・シニア創業を検討する層が増え、創業の在り方が多様化した分、全体数も増加傾向にある。また日本政策金融公庫「2022年度新規開業実態調査」(2022年11月30日発表)によると、開業者に占める女性の割合は24.5%と毎年着実に増加している。 本事業では、創業関心者である女性を主なターゲットとした創業セミナーを実施し、事業者となる線引きや創業の基礎知識を提供して創業の不安を取り除き、創業マインドの醸成を図る。また性別・世代を問わず創業ネットワーク形成、自社の認知度向上を望む創業希望者・創業間もない方向けの創業交流会を実施し、創業者の横のつながりの構築や創業へのモチベーションアップを促すほか、創業準備者・創業間もない方向けの創業スクールを実施し、創業に必要な具体的知識の提供および創業者のネットワーク形成を図り、管内地域の創業者排出・育成を促進する。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>&lt;人材育成型&gt;池田市内の創業関心者、創業希望者、あるいは創業5年以内で、創業の基礎知識が不足しており不安や迷いを感じている女性</p> <p>&lt;人材交流型&gt;池田市内の起業準備者、起業して間もない者で、創業のノウハウを学びたい、人的ネットワークを構築したいと考えている者</p>				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和4年度に当該事業として実施した「女性限定・創業しちゃっていいのかセミナー」は定員20名のところ66名もの申込みがあり、急遽会場を広げて対応した。このことから当所管内地域における女性の創業への関心の高さがうかがえた。また平成27年から池田市が実施している特定創業支援申込件数は、6件(H27)、20件(H28)、25件(H29)、34件(H30)、34件(H31)、46件(R2)、54件(R3)そしてR4年度は12月末現在で55件と、年々増加傾向にある。窓口相談からわかる傾向として、コロナ禍等による経済の不安定化に伴い本業や家事・育児と並行しての創業を視野に入れるケースが増えている。起業前後に創業知識を体系的に学ぶことで創業時の不安を解消、課題を解決し、事業を成功・持続させたいという創業者のニーズが伺える。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	R4年度の本事業では、「女性限定・創業しちゃっていいのかセミナー」をR4年9月に開催し、14名の定員に対し66名の申込、47名の参加があった。欠席者へも後日YouTube限定公開で内容の配信を行った。また、R4年10～12月の期間に全4回で創業に必要な知識・ノウハウを学習する創業スクールを開催。特定創業支援事業の構成団体である池田市、日本政策金融公庫十三支店、池田泉州銀行の協力を得て実施した。13名の定員に対し39名の申込、23名の参加があった。「新春・創業交流会」はR5年1月、ハンズオン支援はR5年1～2月に実施。				
	反省点	「女性限定・創業しちゃっていいのかセミナー」のアンケート結果では、女性創業に特化した基礎知識の講義内容についての満足度は概ね高いものの、「参加者同士の交流をもっとしたかった」等、創業者同士の交流に対する要望が多くあげられた。また、当所が想定していた定員を大幅に上回る申込があり途中で制限を掛けざるを得ない状況となり、対象者が集まれる機会の増加が必要であると感じた。さらに「新春・創業交流会」では新型コロナウイルス感染症の影響により交流方式に制限が掛かってしまったため、より緩和が見込めるR5年度では、人材交流型事業「創業カフェ」を時期を分けて2回開催し、より多くの創業者同士の絆形成を促進していきたい。				

4-2. 地域活性化事業 事業調査

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いくつかの何をどのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	1. 「創業しちゃっていいの？セミナー」 <人材育成型> (2H×1回) 対象事業者20者 ■実施時期：R5年6月頃に実施予定。 ■会場：池田商工会議所 (またはオンライン) ■事業内容：創業関心者層、創業希望者層、あるいは創業5年以内の女性を対象に、創業に関する疑問を解消し、創業マインドを醸成するセミナーを開催する。創業に向けて一歩踏み出すきっかけを与え、実際の流れや必要な手続き、基礎知識について学びを提供する。受講者に対し後述の「創業カフェ」「創業スクール」への参加の呼びかけを行い、創業のステージアップを促す。集合形式で実施予定であるが、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、状況によってオンライン形式のみかオンライン型と集合型のハイブリッドでの実施となる場合がある。
	○	人材交流型	2. 「創業カフェ」 <人材交流型> (2H×1回) 対象事業者30者 ■実施時期：R5年7月頃、12月頃に実施予定。 ■会場：池田商工会議所 (またはオンライン) ■事業内容：創業希望者あるいは創業5年以内で創業に関する知見の習得を求めている者、創業者同士の交流を希望する者を対象に、気軽に参加できる創業交流会「創業カフェ」を開催する。交流時間をメインに設けることで、人的ネットワークの構築や創業に対する意識改革を促す。集合形式で実施予定であるが、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、状況によってオンライン形式のみかオンライン型と集合型のハイブリッドでの実施となる場合がある。
		販路開拓型	3. 「創業スクール」 <人材交流型> (5H×4回連続講座) 対象事業者15者 ■実施時期：R5年7~9月頃にかけて実施予定。 ■会場：池田商工会議所 (またはオンライン) ■事業内容：創業準備者、創業5年以内の方を主な対象に創業スクールを開催する。専門家の指導のもと、経営・財務・人材育成・販路開拓等、創業に必要な幅広い知識の習得を支援する。グループディスカッション、グループワーク等を重視して受講者同士の交流を促すことで、スクール受講中、または終了後も創業のモチベーションを相互に高め合うコミュニティの形成を図る。身近な存在である先輩創業者の体験談を聞き、交流することで、創業の実態を認識し実現可能性の高いビジネスプラン作成の意識を高める。スクール最終日にはビジネスプラン発表会を行い、各自の創業計画を共有する。スクール終了後もカルテ化支援で継続的に支援を継続する。集合形式で実施予定であるが、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、状況によってオンライン形式のみかオンライン型と集合型のハイブリッドでの実施となる場合がある。
		ハンズオン型	
		独自提案型	
	○ (a)府施策連携      ○ (b)広域連携      ○ (c)市町村連携      ○ (d)相談事業相乗効果 商-18      起業家の育成、創業の促進      創業・経営革新		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) (a) 府施策連携 商18番【起業家の育成、創業の促進】 大阪府商工労働部商業・サービス産業課新事業創造グループと連携し、大阪府の創業者向け支援施策の紹介や府が主催する創業支援機関ネットワーク会議への参加、大阪起業家グローイングアップ事業の推薦機関として、事業への参加を呼び掛ける。また、本事業の募集にあたっての広報連携も行う。 (c) 当所は池田市が策定する創業支援等事業計画に参画しており、当所と池田市、日本政策金融公庫 十三支店、地元金融機関である池田泉州銀行で構成する支援ネットワーク「事始めアシスト池田」において事業推進の中心的な役割を担っている。池田市及び協力関係機関と連携して支援を実施する。 (d) 本事業後に継続した創業準備や創業後の各種経営支援について、経営指導員による相談支援事業につなげる。		
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 65 社	【創業スクール】 R4年度当事業の参加数に基づき設定。当所管内事業所および近隣市民を対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、ホームページにて案内募集を行う。また、創業セミナー受講者へ参加を呼び掛ける。
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	事業化に向けて必要な知識を得て、講義とディスカッションを通じて事業化に対する意識付けを行う。特定創業支援等事業に必要な4つの知識 (経営、財務、人材育成、販路開拓) が身につく。また、グループワークや討議、発表等を通じて志を同じくする仲間の交流が図られ、起業の促進と起業家のネットワーク形成が図れる。	指標      創業者・創業予定者数      数値目標      6社
	その他目標値	目標値の内容⇒	



4-2. 地域活性化事業 事業調査

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
	40,400	円 ×	15	社 ×	1.40	=	848,400	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	円 ×		社 ×		=		円		
	合計		65	社	(小計)		2,464,400	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	2,464,400	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額									
①市町村等補助		円		交付市町村等					
②受益者負担		75,000 円		負担金の積算		②5,000円×15名=75,000円			
○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
2,464,400 円		× 1.00		=		2,389,400 円		( 75,000 円)	
補助金の団体配分									
(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)									
代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
○	池田商工会議所		2,389,400 円		65				
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	【創業セミナー】 R4年度事業の参加数、および池田市の特設創業支援事業の申込数に基づき設定。当所管内の創業希望者、創業5年以内の女性を対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、ホームページにて案内募集を行う。また、当所の過去創業塾受講者へメールにて案内募集を行う。	
	支援対象企業の変化	創業に関して漠然とした興味のある人が知りたいと考えていることを提供することにより、創業機運の醸成を図る。		
	その他目標値	指標	創業を自身の選択肢の一つとして意識できた受講者割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	【創業交流会】 R4年度創業事業の全体参加数に基づき設定。当所管内事業所および近隣市民を対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、ホームページにて案内募集を行う。また、創業セミナー受講者、特設創業支援事業受講者へ参加を呼び掛ける。	
	支援対象企業の変化	創業仲間や今後取引相手などになり得る人的ネットワークが構築でき、事業実現に一步近づく。		
	その他目標値	指標	創業に有益な交流ができたと感じる創業者割合	数値目標
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	【創業スクール】 R4年度当事業の参加数に基づき設定。当所管内事業所および近隣市民を対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、ホームページにて案内募集を行う。また、創業セミナー受講者へ参加を呼び掛ける。	
	支援対象企業の変化	事業化に向けて必要な知識を得て、講義とディスカッションを通じて事業化に対する意識付けを行う。特定創業支援等事業に必要な4つの知識(経営、財務、人材育成、販路開拓)が身につく。また、グループワークや討議、発表等を通じて志を同じくする仲間の交流が図られ、起業の促進と起業家のネットワーク形成が図れる。		
	その他目標値	指標	創業者・創業予定者数	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		デザイン思考・マーケティングを活用した地域中小企業支援事業	事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		H31 年度～ 年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	事業者が自ら本質的な経営課題を見つけ、課題解決に取組み、検証するという自己変革力を身につけ、地域ブランド力を高めていく事業である。事業成長する事業者の横の関係を構築、相互で地域の魅力底上げに取り組む。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナ・ウクライナ情勢・円安等により厳しい経済環境が続く中、内需で成り立っている中小零細事業者は収益を維持することが難しくなっている。公的な融資制度や協力金等により事業を支えてきた状況ではあるが、ウクライナ戦争や米国経済のインフレは長期化する可能性があり、厳しい環境は今後も続くものと想定される。環境に対応し事業を成長させる自己変革力を身につけることは事業を持続させる上で欠かすことのできない要素である。新型コロナをきっかけとした地域滞留人口の増加が地域で知られていなかった魅力ある商品・サービスの発見につながる。地域でのブランド力を高めることで域内だけでなく、域外からの新たな需要の開拓を図る。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	厳しい経済環境の中においても事業に果敢に挑戦し、成長したい中小零細事業者。当所管内事業者の約7割を占めるBtoC取引を行う小売業・サービス事業者を中心に据えるが、消費者に近い製造業（家具製造業・美容商品製造業等）も対象とする。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	厳しい経済環境の中でも生き残るため、高いモチベーションをもって果敢に事業に取り組む事業者が存在する。しかし、優れたアイデアやチャレンジしたい商品・サービスがあるものの、需要に応える形にするためのノウハウがないことや、人・モノ・カネ・情報といった経営資源が充分ではない場合がある。また、日々の営業に追われ、本質的な経営課題、今後の方向性などを落ち着いて考える時間や場がないことから、場当り的な事業活動を行っているケースが見られる。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>①デザイン思考を使った新商品開発支援 2022年7月～2023年1月実施（計画5者、参加事業者5者）                  中小企業診断士チーム（3～5名程度）がユーザー視点など多様な視点でのアイデア発想を行うデザイン思考やマーケティング手法（市場分析、競合との差別化等）を用いて、参加事業者の独自の強みや経営課題を整理、「新商品・サービス開発、ブランド強化」について検討・実施の支援を行った。</p> <p>②商品・サービスなど改善点を探る5社合同グループインタビュー 2022年12月5日実施（計画5者、参加事業者5者）                  地域消費者5名がインタビューに参加、ファシリテーターが各参加事業者ごとに商品・サービスなどの改善点、事業アイデアなどについてインタビューした。各参加事業者はモニタリングルームからリアルタイムでインタビューの内容が共有でき、新商品の改良、開発に取り組む動機付けにつながった。</p> <p>③事例発表&amp;交流会 2023年1月21日実施予定（計画8者・参加事業者10者予定）                  個者支援やグループインタビューの内容を整理し、事例発表を行う。参加事業者が他者の課題解決に向けた取組事例などを共有することで、自身の経営課題解決に向けた「気づき」を得ることができる。また、人的ネットワークの構築が相乗的な事業意欲の喚起につながる。</p> <p>【主な成果事例】顧客ニーズを捉えた新商品開発の代表的なものとして、令和3年度はメガネ販売店がレンズ加工の高い技術を活かして、趣味を大切にしている消費者向けに『トレッキング専用メガネ』を開発、競合大手との差別化を図り販売につながった実績がある。令和4年度は紙バンドキット販売事業者がブックカバーの制作を進めていたが、書籍電子化の波を考え、顧客ニーズが高いと想定できたネーム入り手帖カバーの制作キット販売に商品を転換し、準備を行っている。</p>				
	反省点	対象事業者が自己変革力を身につけていくにはハンズオン支援の初回支援における対象事業者との関係性構築に改善すべき課題がある。対象事業者が自ら考え、本質的な経営課題に気づき、能動的に行動できるようにするには、対象事業者が主体性をもつこと、支援者との信頼関係を構築していくことの2点が重要である。支援手法として、対象事業者と十分な対話を行い、経営課題を共に考える個者版ワークショップを取り入れるなど主体性の醸成、関係構築を強めていく。対象事業者が改善に向けて「したいこと」を尊重し、支援者がサポートする姿勢が信頼性の向上につながり、自発的かつ積極的に課題解決に取り組むモチベーションになる。				



具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【支援のながれ】個社の地域ブランド力の向上とノウハウが蓄積できる専門家による<①個社支援>を実施、次にデザイン思考の観点から顧客ニーズを掘り起し、商品・サービスのブラッシュアップを目的とした<②グループインタビュー>を実施、次に限られた経営資源を補いながら、新たな商品・サービスの開発につなげる<③実践事例発表・事業者間交流勉強会>を実施する。 <ハンズオン支援>①自己変革力を身につけ、地域でのブランドを高める専門家チームによる個社支援						
	○ 人材交流型	■実施時期：令和5年5月頃より実施予定。対象事業者5者 ■場所：池田商工会議所・事業所所在地（またはオンライン） 小売・サービス・製造など様々な業界に身をおく知見のある中小企業診断士がチームとなり、個社支援を行う。対象事業者が自ら考え能動的に行動できる自己変革力を身につけ、マーケティング、プロモーション、ブランディングの実践が行えるよう支援を行う。事業者自らが本質的な経営課題に気づき、腹落ちするまで時間をかけたヒアリングを行い、課題解決に向けた取組を事業者と共に考え、実行する。結果を検証し、改善を図る。						
	販路開拓型	<独自提案型>②想定潜在顧客の意見を深堀し、改善点を見つけるグループインタビュー ■実施時期：令和5年12月頃に実施予定。対象事業者5者 ■場所：池田商工会議所（またはオンライン）						
	○ ハンズオン型	地域に住む想定潜在顧客の需要を探るため自らの商品・サービスのプロトタイプやプロモーション手法についてインタビュー形式で改善点などを深堀し、聞き出す。幅広く需要調査ができるアンケート形式ではないが、顧客心理を深く知ることができ、顧客の潜在的欲求を捉えた商品・サービス投入やプロモーションの改善につながる。 <人材交流型>③実践事例発表・事業者間交流勉強会						
	○ 独自提案型	■実施時期：令和5年2月頃に実施予定。対象事業者10者 ■場所：池田商工会議所（またはオンライン） これから自己変革力を身につけ、地域でのブランド力を強化していきたい事業者とこれまでにブランド力強化に取り組んできた事業者を対象に、ユーザー視点での商品・サービスづくりの考え方、マーケティング、プロモーション、ブランディングの実践事例などを発表、事業意欲の高い参加事業者同士のネットワークの構築などを目的とした勉強会を開催し、地域で成長する事業者の横の「つながり」構築と新たな相互連携によるイノベーション創出の「きっかけ」づくりを行う。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-19		デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業				地域ブランド	
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	令和4年度の同事業における重点支援事業者数の実績などを参考に設定した。当所会報誌・SNS・経営指導員による窓口・巡回相談を通して、本支援の案内を行う。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	事業者自らが本質的経営課題を見つけ、課題解決に向け取り組む自己変革力を身につけ、商品やサービスのマーケティング、プロモーション、ブランディングを実践することにより地域でのブランド力を高めることができる。						
	その他目標値	指標	商品やサービスのマーケティング、プロモーション、ブランディングに取り組む事業者数	数値目標	5社			
	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	円	
	50,500	円 ×	5	社 ×	1.00	=	252,500	円	
	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		1,161,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	1,161,500	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	参加事業者による商品・サービスブラッシュアップのための意見交換(人材交流)に加え、インタビューへのグループインタビューを別室にて約2時間半開催する予定である。その様子をモニタールームから参加事業者がリアルタイムに視聴することから人材育成型の2分の1の単価(10,100円)を人材交流型単価に計上している。								
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,161,500	円	×	1.00	=	1,161,500	円	(	円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	池田商工会議所		1,161,500 円		20			
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	5 社	<ハンズオン支援>自己変革力を身につけ、地域でのブランドを高める専門家チームによる 個社支援 令和3年度の同事業における重点支援事業者数の実績および専門家チームの支援体制状況、支援回数を考慮し設定した。当所会報誌・SNS・経営指導員による窓口・巡回相談を通して、本支援の案内を行う。
	支援対象企業の変化	事業者自らが本質的経営課題を見つけ、課題解決に向け取り組む自己変革力を身につけ、商品やサービスのマーケティング、プロモーション、ブランディングを実践することにより地域でのブランド力を高めることができる。		
	その他目標値	指標	商品やサービスのマーケティング、プロモーション、ブランディングに取り組む事業者数	数値目標 5社
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	5 社	<独自提案型>想定潜在顧客の意見を深掘し、改善点を見つけるグループインタビュー 令和4年度の同事業における重点支援事業者数の実績および事業実施時間数などを考慮し、適切な事業者数であったため、同数にて設定。当所会報誌・SNS・経営指導員による窓口・巡回相談を通して、本支援の案内を行う。
	支援対象企業の変化	地域の想定潜在顧客の商品やサービス、プロモーション方法に対する様々な意見を聞くことにより、改善に向けた強い動機づけが行える。見直し意識の喚起につながり、顧客視点に立ったより良い商品・サービスの提供が行える。		
	その他目標値	指標	商品・サービス、プロモーションの見直しに取り組みたい事業者の割合	数値目標 80%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	10 社	<人材交流型>実践事例発表・事業者間交流勉強会 令和4年度の同事業における重点支援事業者数の実績数を参考にした。オンラインなど実施手法が異なる場合でも人的な深い交流が行える許容可能人数であると判断し、設定。当所会報誌・SNS・経営指導員による窓口・巡回相談を通して、本支援の案内を行う。
	支援対象企業の変化	マーケティング、プロモーション、ブランディングの実践的事例を知ることにより、自らの経営課題解決に向けた糸口を見つけることができる。また、事業意欲の高い事業者相互が交流できる勉強会を実施することで、成長するモチベーションの維持・向上が行える。また、相互連携による新たな事業展開の「きっかけ」になる。		
	その他目標値	指標	経営課題解決へのヒントが得られた事業者の割合	数値目標 80%



事業名		BCP普及啓発事業		事業番号	3	新規/継続	継続	
想定する実施期間		H29 年度～	年度まで	7	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	災害が及ぼす経営リスクへの危機意識を高め、事業の早期復旧、リスク回避を図るためBCP策定への一歩を踏み出すための事業としてBCP策定入門セミナーを実施し、策定支援を行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年起きている地震・台風・豪雨・感染症などの大規模災害は企業の経営活動に深刻な打撃を与えてきた。当市は大阪北部地震・台風21号等の災害に見舞われた地域であることから、事業継続に向けた災害への対応準備は必要不可欠となっている。令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症により宿泊業・飲食業を中心に多岐にわたる業種が影響を受ける中、国の地震調査委員会が2022年11月に公表した震度5弱以上の地震は11回に上り、台風・豪雨などのリスクも潜在している状況である。よって、地域事業者の経営を支えていくためにも事業継続力強化支援に向けた取組みは一層の重要度を増している。当所では2020年10月に事業継続力強化支援計画（認定期間：2020年10月～2025年9月）の認定を受けており、地域事業者に向けた防災対策のためのリスクの周知・BCP策定支援を行っている。事業継続力強化への経営者意識を高めることを目的に本年度も継続して災害リスクの周知とBCP策定の契機につながる事業を実施し、有事に強い事業者を育成す						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	事業規模的にBCP策定支援が進んでいない中小零細企業の経営者及び経営者に準じる経営判断ができる方（後継者等）						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪北部地震、台風21号等、未曾有の自然災害を経験したことに加え、令和2年に起きた新型コロナウイルス感染症により更なる経営危機にも直面していることから身近に迫った経営リスクを回避するための事前対策・準備の必要性を感じている経営者は一定数存在するものと推測される。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	緊急時に強い会社・お店がやっていること 事例に学ぶ！セミナー(体験型) 開催 開催日：令和4年12月14日(水) 参加者数：10名 内容：①津波、高潮ステーションにて洪水被害体験 ②超簡易版「BCP『これだけは！』シート」策定 ③「BCPかんたんナビ」策定						
	反省点	津波・高潮ステーションでは災害体験を通して、地震直後に発生する津波に対してどのような行動をとれば助かるのかを学ぶことができたのは良かったが、海拔0mが多い大阪市と比べて池田市は内陸部にあるため被害が少ないことが判明し、大阪市内への営業等での訪問時のリスク回避に留まってしまった。参加者からは「体験ができて良かった」や「事業場だけでなく営業先、出張先で発生した場合のリスクを考えることができて良かった」とのアンケート回答をいただけたが担当者が思っているものではなかった。体験を通じてリスクに対する理解度は高かったため、次年度はより当地域で起こりうる災害（有馬一高槻断層帯地震、上町断層帯地震、南海トラフ巨大地震、台風など）に対しての仮想体験を行い、このような事態になった場合の経営に及ぼす影響をより明確化にし、BCPの必要性を感じ策定を促していきたい。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	■実施時期：令和5年夏頃実施予定 ■会場：大阪市立阿倍野防災センター（あべのタスカル）もしくは堺市総合防災センター（新型コロナの感染状況により、オンラインによる実施や会場もしくは実施時期を変更する場合がある。オンラインによる実施や会場の変更により体験ができない場合、被害を身近に感じてもらえるよう、想定される被害のケーススタディを増やすなどカリキュラムを変更し、実施する。）						
	○ 人材交流型	【人材交流型】（2H×1回）対象事業者15者						
	販路開拓型	災害の実体験がなく災害被害の想像が乏しいため、大阪市立阿倍野防災センターもしくは堺市総合防災センター施設を利用し、池田市のハザードマップを用いて地震被害などが発生した場合を想定した体験をしていただき、その後どのような被害が発生するのかまたその対応策についてグループディスカッションを行い、セミナー講師による「大阪府超簡易版『これだけは！』シート(自然災害対策版)」もしくは東京海上日動保険株式会社の『BCPかんたんナビ』の策定方法をご指導いただき、より実践に適したBCPを策定する。						
	○ ハズオン型	【ハンズオン支援】対象事業者2者 想定被害が発生した場合に事業の早期復旧に取り組みたい企業を対象にBCP策定支援（個別フォロー2回程度）を行い、BCPを策定する。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-14		BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP	
		(a)府施策連携14番【BCP・BCMの普及促進】BCP普及促進について連携を図る。 (c)セミナー内容と広報について相談連携をする (d)継続的な経営支援を行い、事業継続力強化につながるよう相談事業との相乗効果を図る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	令和4年度BCP普及啓発事業セミナー実施における企業数及び会報等によるBCP策定の必要性周知効果を考慮して設定。					
		17 社	池田商工会議所会報誌及びホームページ、SNS、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	災害リスクを知ることで早期復旧、事業継続のためのBCP策定の必要性を理解する。						
その他目標値	指標	BCP策定事業者				数値目標	15社	
	目標値の内容⇒							



算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		17	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000	円	×	1.00	=	808,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	池田商工会議所	808,000 円		17				
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	令和4年度BCP普及啓発事業セミナー実施における企業数及び会報等によるBCP策定の必要性周知効果を考慮して設定。 池田商工会議所会報誌及びホームページ、SNS、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。
	支援対象企業の変化	災害リスクを知ることで早期復旧、事業継続のためのBCP策定の必要性を理解する。	
	その他目標値	指標 BCP策定事業者数	数値目標 15社
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	【ハンズオン型】令和4年度BCP普及啓発事業のハンズオン支援事業者数を基準に設定。 池田商工会議所会報誌及びホームページ、SNS、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。
	支援対象企業の変化	BCP策定支援を行うことでBCP策定にあたって、事業存続危機となる事態が発生した場合に備えた準備、事業早期復旧に向けた実施体制について理解することができる。	
	その他目標値	指標 事業継続力強化計画等策定事業者数	数値目標 2社

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新支援事業	事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		H27 年度～	年度まで	9	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大や原油価格・物価高騰等による厳しい経営状況の中で、新しい事業分野への進出、事業の改善に前向きな中小企業を発掘し、経営革新計画の作成や新事業展開に取り組む事業者数を増加させる。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	危急存亡の経済環境の中、企業が存続していくためには、経営状況・周辺環境などを考慮しながら、柔軟な発想で事業活動の刷新を行うことが求められる。その問題の解決策の一つとして、事業者が事業の持続と発展への指針を定める「経営革新計画」作成の取り組みがある。しかしながら、本制度の概要や効果について事業者により知られていない現状がある。本制度が事業をより良くする道筋であることを周知し、事業計画作成の取り組み方と新たな事業活動の方向性を見出すサポートを行う。本事業では、経営革新に意欲的に取り組みたい中小企業を対象に事業活動のブラッシュアップのために新たな取り組みを見つけ、それに取り組むことの必要性を認識してもらい、制度概要と計画作成について学習する全5回の講座を開催する。経営革新に取り組む企業を創出していくことで、管内およびその周辺地域の中小企業の経営の持続化・発展への取り組みを促進させることを目的とする。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<人材交流型>池田市とその周辺地域で、事業計画作成について学びたいと考えている小規模事業者、両制度の取り組みを通じてより新たな活路や方向性を見出したいと考える小規模事業者。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の作成支援は、経営革新セミナー並びに商工会議所経営指導員の掘り起こしにより、毎年支援を行い承認を得てきた。当所の支援による経営革新計画承認件数は1件(H27)、2件(H28)、3件(H29)、2件(H30)、1件(H31)、R2年度は承認3件、R2年度では申請準備中だった受講者が年度を超えてR3年に1件承認されている。R4年度は2事業所が申請に取り組む予定。 本制度のみならず、経営改善に繋がる事業計画作成のノウハウについて学びたいというニーズは大きい。管内や周辺地域の中小企業の経営能力強化に向けて今後も本事業を継続する。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	R4年度は9月14日(水)全1回で人材育成型「未来の展望を考える経営革新キックオフセミナー」を実施し、15名募集のところ17名の申込、14名の参加があった。また9月28日(水)～11月22日(火)に全5回の人材交流型「経営革新塾2022」を実施し、8名募集のところ7名の申込、参加があった。このうち2名が経営革新申請に向け取組みを進めている。自社の成長に向けて前向きに経営革新に取り組む2社の企業を創出できた。				
	反省点	今年度の経営革新塾を受講した事業者から「経営革新計画作成」に取組みたいとの申し出が2社あり、申請に向けて相談会を開催し、準備を進めている。反省点としては、令和4年度のキックオフセミナー参加者数と経営革新塾の参加者数に開きがあった。キックオフセミナーにおいて需要を掘り起こすことができたが、経営革新塾への参加にはつながらなかった。これはセミナーと経営革新塾の間が一定期間開くなどの理由から連動できていなかったことに起因すると思われる。今年度は経営革新塾1本で塾の回数も増やし、需要の掘り起こしから経営革新支援まで一貫通貫で実施する。塾の回数を増やすことは参加事業者1社ごとの策定スキルをより高めることにもつながる。				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	■実施時期：R5年6月～R6年3月の期間に実施予定。 ■会場：池田商工会議所 会議室(またはオンライン開催) ■事業内容：			
	○ 人材交流型	・経営革新塾<人材交流型>(2.5Hx5回)対象事業者15者 [全5回連続講座] 経営革新に関心のある方や事業計画作成のノウハウを学びたい方を対象に全5回のスクールを行う。 講師は経営革新計画の指導に精通している中小企業診断士を起用する。			
	販路開拓型	全5回のカリキュラムの中で次の事項について学ぶ(令和4年実績)。現状の分析と現実的な事業の改善案の考え方、事業コンセプトの明確化、事業計画の組み立て方、事業に新しい価値を想像する視点の分析、自社事業と社会的課題(SDGs)の解決の結び付け方など。事業アイデアの実現可能性や計画の進め方についてグループワークなどを実施し、他の参加者の意見も取り入れながらブラッシュアップしていく。			
	ハズレ型	初回のみ経営革新計画に承認された実績のある経営者を講師として迎え、自社新事業の展開の具体例を紹介していただく。それにより受講者に本制度の身近さ、経営革新に取り組むことが経営のイノベーションに有効的であることを想起させる。後半の講座では大阪府の経営革新担当者を招来し、経営革新制度の詳細な説明を通して受講者に本制度について理解を深めていただく。			
	独自提案型	新型コロナウイルス感染症防止対策のため状況によってWEB形式の講座とする場合がある。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
	商-15	経営革新の支援		創業・経営革新	
	(a) 府施策連携 商-15番【経営革新の支援】 大阪府商工労働部中小企業支援室経営支援課と連携・協議のもと、経営革新計画の制度の紹介を行うなどして事業を進める。 (b) 池田商工会議所が中核となり、セミナーの企画・広報・運営を行う。広報・募集・フォロー等の業務は豊中商工会議所・箕面商工会議所・豊能町商工会と分担。 (d) 事業所の経営力向上等の現状、課題の把握等により相談事業につなげて事業所支援を実施し、事業計画作成支援や長期的スパンでの経営革新計画作成支援とつなげていく。				
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	【人材交流型】R4年度本事業の参加者数に基づき設定。池田・豊中商工会議所・箕面商工会議所、豊能町商工会会報誌、及び池田商工会議所ホームページ、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。		
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	参加企業が経営革新塾を受講することで、本制度の支援策について認識できる。実現可能かつ具体的な事業の進め方や事業計画策定方法等を学習することで、自社の経営課題や経営資源の整理・分析が行え、イノベーションに向けた経営革新に取り組む意識づくりが醸成される。また意欲の高い受講者同士の交流を積極的に仕掛けていくことで、参加事業者のモチベーションアップと各々のリソースを活用した共同事業や連携を視野に入れた繋がりを作ることができる。			
		指標	経営革新に取り組みたいと回答した事業者の割合	数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒			



算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	15	社 ×	1.50	=	909,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		909,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	909,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	909,000		円	×	1.00	=	909,000	円	( 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	池田商工会議所		727,200 円		12	池田商工会議所が中核として企画・ 広報・運営を担当。豊中商工会議 所・箕面商工会議所・豊能町商工会 は広報、参加者発掘を担当。		
		豊中商工会議所		60,600 円		1			
		箕面商工会議所		60,600 円		1			
		豊能町商工会		60,600 円		1			
			円						



## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

池田商工会議所

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	330	25,000	8,250,000		
支援機関等へのつなぎ	5	10,000	50,000		
金融支援（紹介型）	40	30,000	1,200,000		
金融支援（経営指導型）	35	40,000	1,400,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	10	20,000	200,000		
資金繰り計画作成支援	15	20,000	300,000		
記帳支援	95	25,000	2,375,000		
労務支援	60	20,000	1,200,000		
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000		
マーケティング力向上支援	64	20,000	1,280,000		
販路開拓支援	60	20,000	1,200,000		
事業計画作成支援	40	50,000	2,000,000		
創業支援	60	20,000	1,200,000		
事業継続計画(BCP)等作成支援	15	20,000	300,000		
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000		
財務分析支援	45	10,000	450,000		
5S支援	1	10,000	10,000		
IT化支援	10	20,000	200,000		
債権保全計画作成支援	0	10,000	0		
事業承継支援	15	20,000	300,000		
災害時対応支援	0	5,000	0		
フォローアップ支援	50	5,000	250,000		
結果報告	330	10,000	3,300,000		
小 計	-		25,585,000		25,585,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談	5	120,000	
税務相談※	10	260,000	
金融相談	12	288,000	
労務相談	2	48,000	
その他相談	25	600,000	
小 計	54	1,316,000	1,316,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計		補助金額